

利用にあたって

今回の概要は、平成23年10月26日に総務省統計局が確報値として公表した人口等基本集計結果に基づき、東京都の人口、世帯、住居等の状況について、主要な項目をとりまとめたものである。

1 調査の目的

国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定に基づき、我が国の人口・世帯の実態を把握し、各種行政資料その他の基礎資料を得ることを目的として、大正9年以来ほぼ5年ごとに実施されている。

なお、国勢調査は、大正9年に第1回が行われ、以来、10年ごとに実施（大規模調査）するとともに、その中間年に調査項目の少ない簡易な方法により行うこととされている。今回はその大規模調査に当たり、両者通算して19回目の調査である。

2 調査の期日

平成22年10月1日午前零時現在

3 調査の対象

調査期日において、我が国に常住するすべての人について行う。

ただし、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員等及び外国軍隊の軍人・軍属とこれらの家族を除く。

4 調査の方法

総務省統計局—都道府県—区市町村—国勢調査指導員—国勢調査員の流れにより行い、国勢調査員が調査票を世帯ごとに配布し、回収については、①国勢調査員への提出、②郵送による提出、③インターネットによる回答（東京都のみ（モデル地域））のうちから、世帯が選択する方法により行った。

5 その他

(1) 本文中の表及び統計表において割合を示す数値は、四捨五入してあるため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。また、性比、地域別人口、年齢別人口及び外国人人口の構成比の前回調査との差、並びに一世帯当たり人員の増減数については、単位未満を四捨五入している数値から算出している。

(2) 本文中に用いる「ポイント」とは、パーセントとパーセントの差を表す。

(3) 表中の符号等

「0.0」： 単位未満の数値

「-」： 皆無又は該当数値なし

「△」： 負数（減少）

(4) 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。また、平成17年国勢調査の割合も同様の方式で再計算している。

(5) 平成17年の数値は、平成22年10月1日現在の区市町村の境域に基づき、人口及び世帯数の組み替えを行っている。

(6) 全国順位の記載は、平成23年10月26日に総務省統計局より公表された「平成22年国勢調査人口等基本集計結果—結果の概要」より引用している。

(7) 本文中及び統計表で使用されている用語については、「用語の解説」を参照のこと。

(8) 本文中の表と、総務省統計局が公表している統計表との関連は、巻末の「参照統計表一覧」を参照のこと。

詳細については、総務省統計局ホームページをご覧ください。

アドレス <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

1 人口について

初めて 1300 万人を超える
52 区市町村で増加

(1) 総人口及び男女別人口

平成 22 年国勢調査（以下「今回調査」という。）による東京都の人口は、13,159,388 人となり、初めて 1300 万人を超えた。平成 17 年国勢調査（以下「前回調査」という。）と比べると、582,777 人（4.6%）の増加となっている。

これを男女別にみると、男性 6,512,110 人（構成比 49.5%）に対し、女性は 6,647,278 人（同 50.5%）となっている。性比（女性 100 人に対する男性の数）は 98.0 であり、前回調査を 1.3 下回っている。

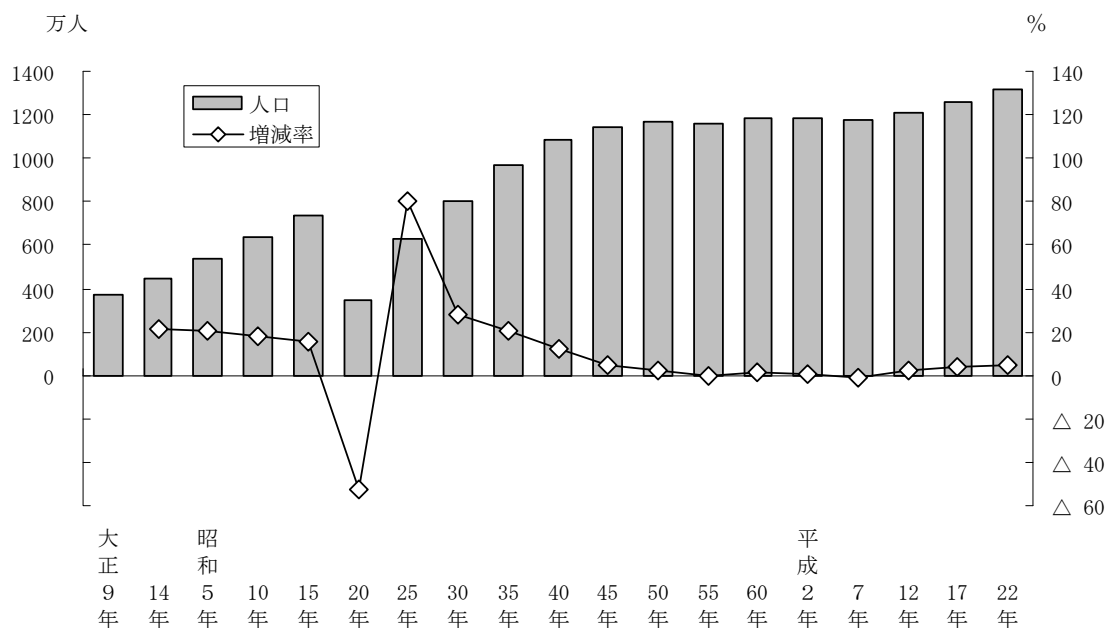
（表 1、図 1、統計表第 1 表）

表 1 総人口及び男女別人口

年次	人 口			総数の対前回		性比 (女100)	人口密度 (1 km ² 当たり)
	総数	男	女	増減数	増減率		
平成22年 (構成比)	13,159,388	6,512,110 (49.5)	6,647,278 (50.5)	582,777	4.6	98.0	6,016
平成17年 (構成比)	12,576,611	6,264,899 (49.8)	6,311,712 (50.2)	512,510	4.2	99.3	5,751

単位：人、%

図 1 人口の推移（大正 9 年～平成 22 年）



注) 昭和 20 年は、「資源調査法」に基づく人口調査の結果による

(2) 地域別人口

東京都の人口を地域別にみると、区部は、8,945,695人で、前回調査に比べ456,042人(5.4%)増加し、総人口に占める割合も68.0%となり、前回調査を0.5ポイント上回っている。

市部は、4,127,128人で、前回調査に比べ128,217人(3.2%)増加し、総人口に占める割合は31.4%で、前回調査を0.4ポイント下回っている。

郡部は、58,750人で、前回調査に比べ553人(△0.9%)減少し、前回調査に引き続き減少となっている。

島部は、27,815人で、前回調査に比べ929人(△3.2%)の減少となっている。

(表2、3、統計表第2表)

表2 地域別人口

単位：人、%

年次	総数		区部		市部		郡部		島部	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
平成22年	13,159,388	100.0	8,945,695	68.0	4,127,128	31.4	58,750	0.4	27,815	0.2
平成17年	12,576,611	100.0	8,489,653	67.5	3,998,911	31.8	59,303	0.5	28,744	0.2

表3 地域別人口増減

単位：人、%

年次	総数		区部		市部		郡部		島部	
	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
平成22年	582,777	4.6	456,042	5.4	128,217	3.2	△553	△0.9	△929	△3.2
平成17年	512,510	4.2	354,965	4.4	157,492	4.1	△1,051	△1.7	1,104	4.0

(3) 区市町村別人口

東京都の人口を区市町村別にみると、区部では、世田谷区が877,138人と最も多く、次いで練馬区716,124人、大田区693,373人の順となり、市部では、八王子市が580,053人と最も多く、次いで町田市426,987人、府中市255,506人の順、郡部では、瑞穂町33,497人、日の出町16,650人、奥多摩町6,045人の順、島部では、大島町8,461人、八丈町8,231人、新島村2,883人の順となっている。

区市町村別の人口の増減をみると、前回調査より52区市町村(23区24市1町4村)で増加となり、10市町村(2市4町4村)で減少となっている。

人口増加数は、区部では足立区が58,619人と最も多く、江東区39,974人、世田谷区35,973人の順となっており、市部では、町田市21,443人、八王子市20,041人、府中市9,883人の順となっている。

人口増加率は、区部では、中央区24.8%、豊島区13.6%、千代田区12.8%の順となっており、市部では、稲城市10.9%、東村山市6.0%、町田市及び武蔵村山市5.3%の順となっている。

(図2、3、統計表第3表)

図2 区市町村別人口増減数

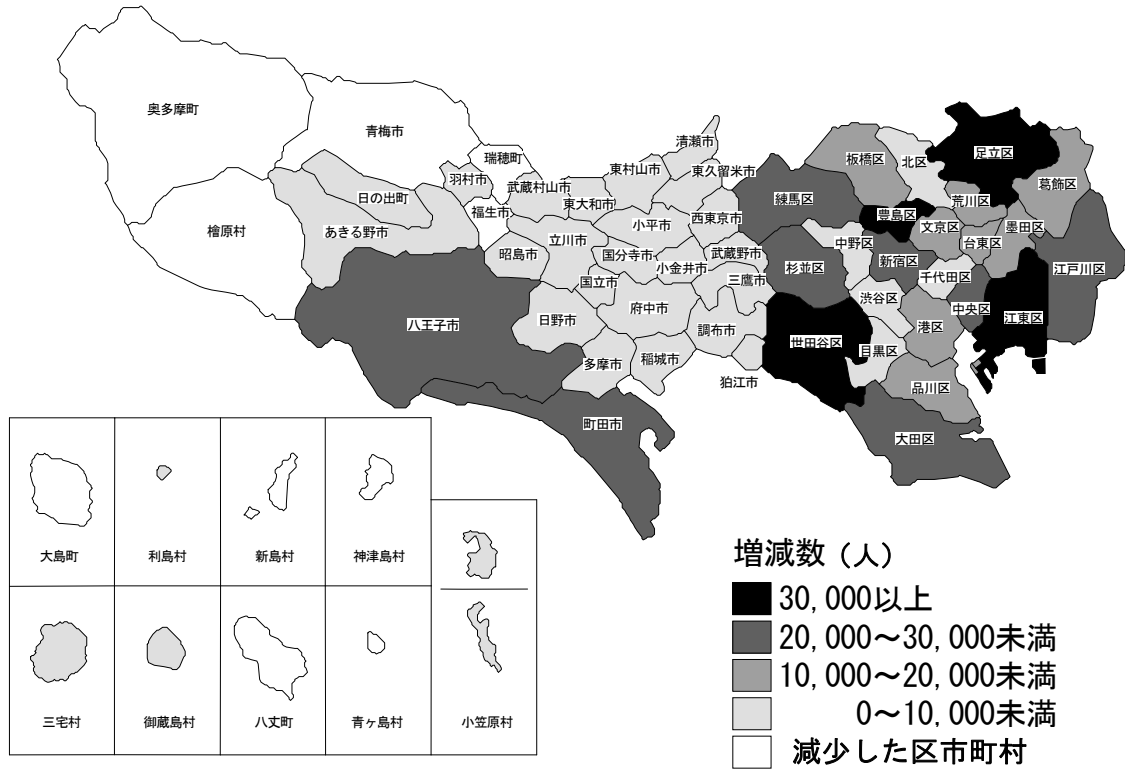
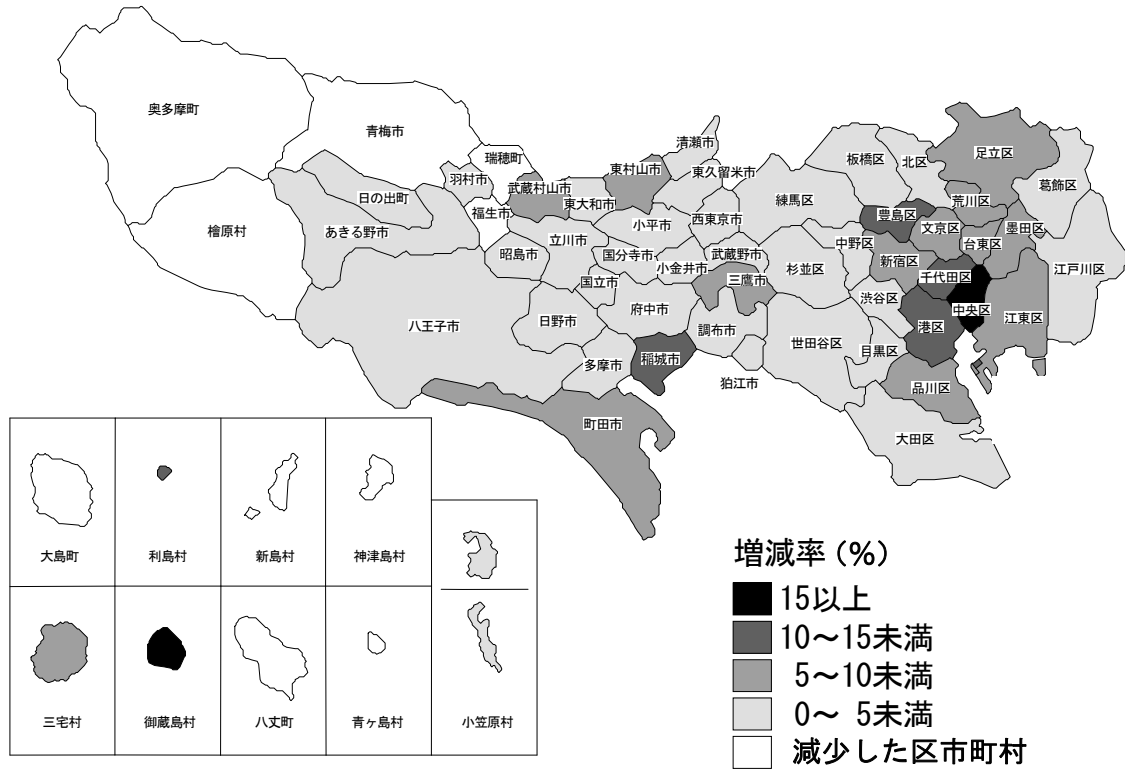


図3 区市町村別人口増減率



(4) 年齢別人口

東京都の人口を年齢3区分別にみると、0～14歳人口（年少人口）は1,477,371人、15～64歳人口（生産年齢人口）は8,850,225人、65歳以上人口（老年人口）は2,642,231人となり、前回調査と比べると、0～14歳人口が52,704人（3.7%）、15～64歳人口が154,633人（1.8%）、65歳以上人口が346,704人（15.1%）の増加となっている。

総人口に占める15～64歳人口の割合（構成比68.2%）は前回調査を1.8ポイント下回ったものの、全国で最も高く、総人口に占める65歳以上人口の割合は、前回調査に比べ、1.9ポイント上回って20.4%となっている。（表4、図4、5）

表4 年齢（3区分）、地域別人口

区 分		東京都					全国
		総 数	区 部	市 部	郡 部	島 部	総 数
人口総数	平成22年	13,159,388	8,945,695	4,127,128	58,750	27,815	128,057,352
	平成17年	12,576,611	8,489,653	3,998,911	59,303	28,744	127,767,994
	増 減 数	582,777	456,042	128,217	△ 553	△ 929	289,358
	増 減 率	4.6	5.4	3.2	△ 0.9	△ 3.2	0.2
0～14歳 (年少人口)	平成22年 (構成比)	1,477,371 (11.4)	946,290 (10.8)	520,560 (12.7)	7,215 (12.3)	3,306 (11.9)	16,803,444 (13.2)
	平成17年 (構成比)	1,424,667 (11.5)	901,087 (10.8)	512,609 (12.9)	7,428 (12.6)	3,543 (12.3)	17,521,234 (13.8)
	増 減 数	52,704	45,203	7,951	△ 213	△ 237	△ 717,790
	増 減 率	3.7	5.0	1.6	△ 2.9	△ 6.7	△ 4.1
15～64歳 (生産年齢 人口)	平成22年 (構成比)	8,850,225 (68.2)	6,061,805 (69.0)	2,736,155 (66.7)	35,941 (61.2)	16,324 (58.7)	81,031,800 (63.8)
	平成17年 (構成比)	8,695,592 (70.0)	5,882,251 (70.4)	2,757,463 (69.4)	38,485 (65.1)	17,393 (60.5)	84,092,414 (66.1)
	増 減 数	154,633	179,554	△ 21,308	△ 2,544	△ 1,069	△ 3,060,614
	増 減 率	1.8	3.1	△ 0.8	△ 6.6	△ 6.1	△ 3.6
65歳以上 (老年人口)	平成22年 (構成比)	2,642,231 (20.4)	1,771,978 (20.2)	846,534 (20.6)	15,550 (26.5)	8,169 (29.4)	29,245,685 (23.0)
	平成17年 (構成比)	2,295,527 (18.5)	1,568,617 (18.8)	705,934 (17.8)	13,175 (22.3)	7,801 (27.1)	25,672,005 (20.2)
	増 減 数	346,704	203,361	140,600	2,375	368	3,573,680
	増 減 率	15.1	13.0	19.9	18.0	4.7	13.9

注) 人口総数には、年齢不詳を含む。

図4 年齢（3区分）別人口構成比の推移

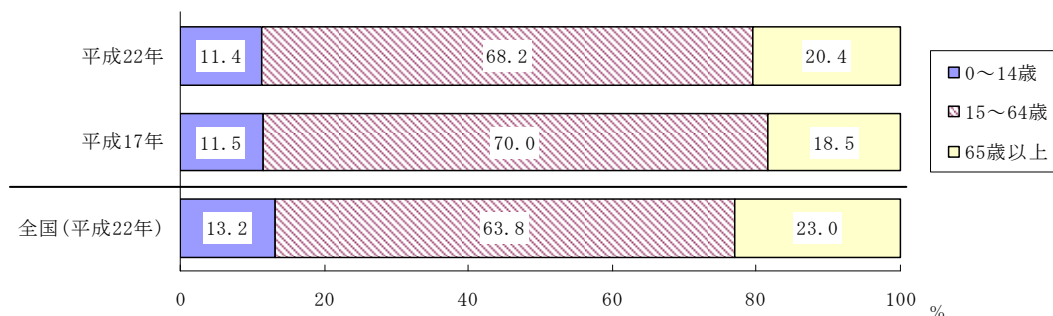
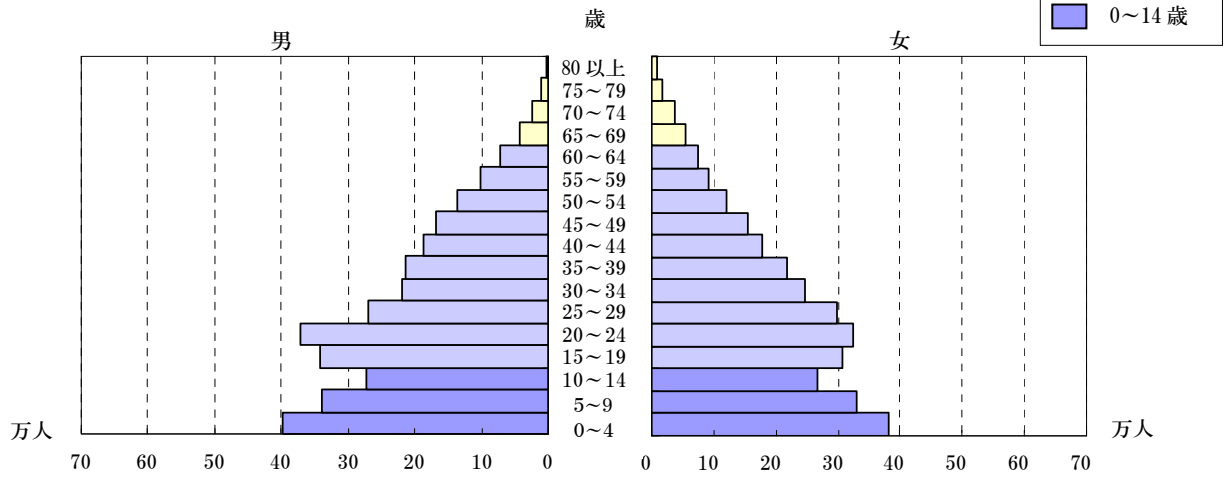
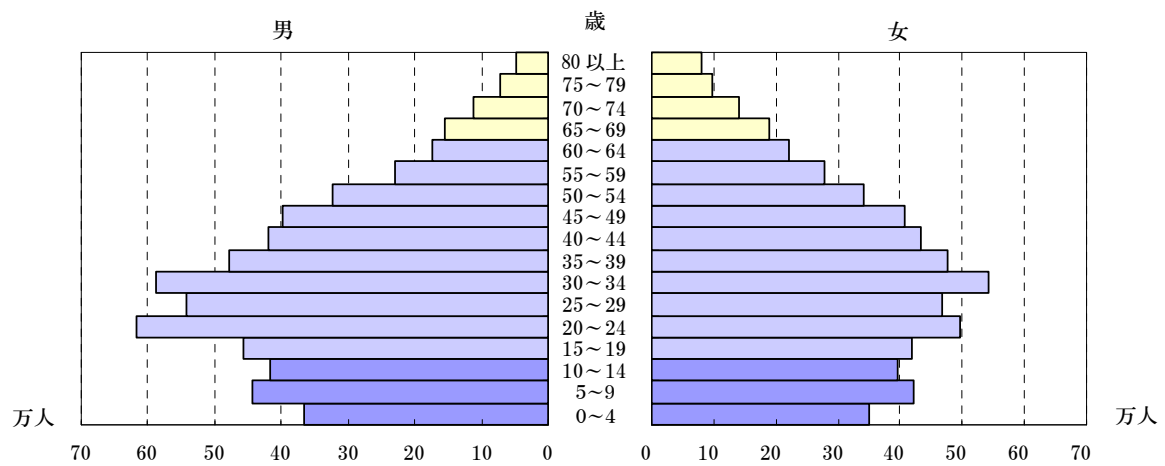


図5 人口ピラミッド

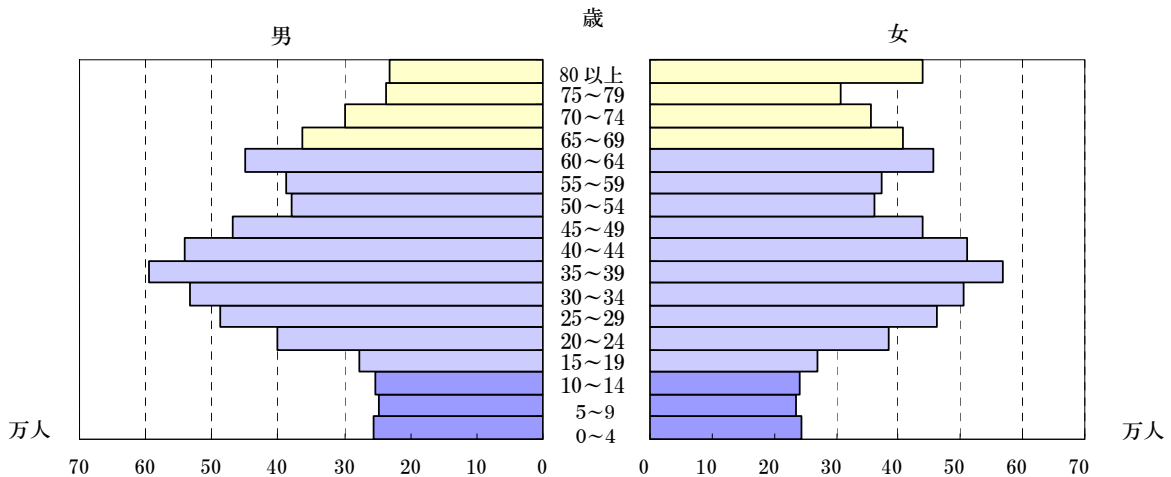
1950年(昭和25年) 6,277,500人



1980年(昭和55年) 11,618,281人



2010年(平成22年) 13,159,388人



(5) 外国人人口

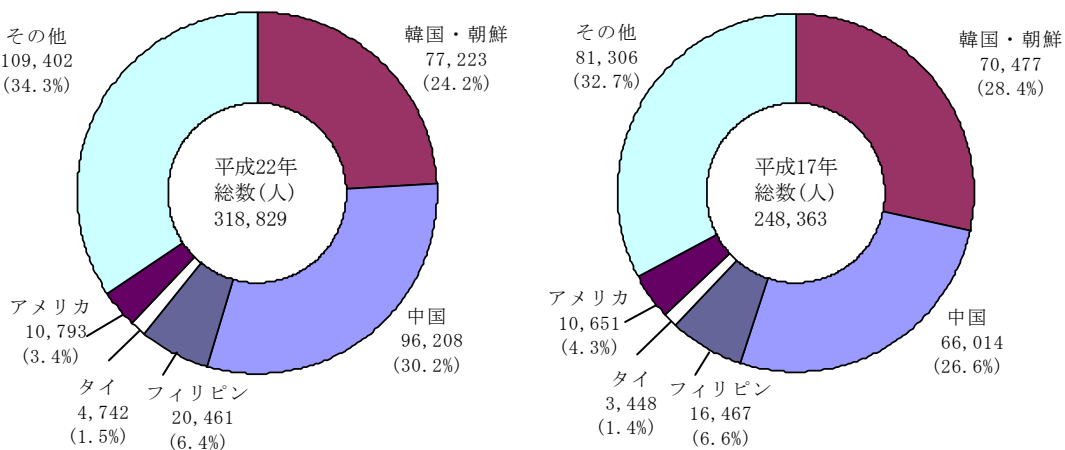
都内に在住する外国人は、318,829人で、前回調査と比べ70,466人(28.4%)増加した。国籍別にみると、前回調査では2番目に多かった中国が、30,194人(45.7%)増加して、96,208人と最も多くなった。(表5、図6)

表5 主要国籍別外国人数

年次	単位：人、%						
	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	アメリカ	その他
平成22年	318,829	77,223	96,208	20,461	4,742	10,793	109,402
(構成比)	(100.0)	(24.2)	(30.2)	(6.4)	(1.5)	(3.4)	(34.3)
平成17年	248,363	70,477	66,014	16,467	3,448	10,651	81,306
(構成比)	(100.0)	(28.4)	(26.6)	(6.6)	(1.4)	(4.3)	(32.7)
増減数	70,466	6,746	30,194	3,994	1,294	142	28,096
増減率	28.4	9.6	45.7	24.3	37.5	1.3	34.6

注) その他には、無国籍及び国名不詳を含む。また、構成比は分母に不詳を含めて算出している。

図6 主要国籍別外国人数



(6) 配偶関係(未婚・有配偶)

未婚者・有配偶者数を男女別にみると、男性の15歳以上の人口5,652,734人のうち、未婚者は2,062,120人(未婚率38.9%)、有配偶者は2,935,207人(有配偶率55.3%)となっている。

一方、女性は15歳以上の人口5,839,722人のうち、未婚者は1,708,874人(未婚率30.9%)、有配偶者は2,924,041人(有配偶率52.8%)となっている。

有配偶率が未婚率を上回るのは、男性は35～39歳以上、女性は30～34歳以上の年齢階級である。

(表6)

表6 配偶関係、年齢（5歳階級別）、男女別15歳以上人口

単位：人、%

男 年 齢	総 数	未 婚		有 配 偶		死 別	離 別
		未 婚 率	未 婚 率	有 配 偶 率	有 配 偶 率		
総 数	5,652,734	2,062,120	38.9	2,935,207	55.3	126,514	180,960
15～19歳	277,669	272,286	99.7	762	0.3	21	36
20～24歳	402,472	357,638	96.6	12,028	3.2	100	448
25～29歳	487,772	344,320	79.3	87,499	20.2	118	2,176
30～34歳	532,686	263,915	54.3	215,218	44.3	201	6,254
35～39歳	594,971	229,337	41.6	308,959	56.0	528	12,962
40～44歳	541,168	169,855	33.5	319,486	62.9	919	17,364
45～49歳	467,659	122,292	27.7	297,226	67.4	1,650	19,951
50～54歳	379,997	82,162	22.8	256,653	71.1	2,565	19,372
55～59歳	387,172	75,297	20.5	264,546	72.1	4,975	22,325
60～64歳	449,665	70,967	16.6	318,557	74.3	10,230	28,945
65～69歳	364,786	38,956	11.2	272,954	78.2	14,957	22,390
70～74歳	298,675	20,087	7.0	231,225	80.7	19,615	15,470
75～79歳	236,497	9,749	4.3	184,673	81.3	24,048	8,703
80～84歳	143,057	3,936	2.9	107,994	78.5	22,340	3,367
85歳以上	88,488	1,323	1.6	57,427	68.2	24,247	1,197

女 年 齢	総 数	未 婚		有 配 偶		死 別	離 別
		未 婚 率	未 婚 率	有 配 偶 率	有 配 偶 率		
総 数	5,839,722	1,708,874	30.9	2,924,041	52.8	601,714	299,352
15～19歳	268,904	263,254	99.5	1,178	0.4	28	71
20～24歳	383,439	336,227	93.7	21,325	5.9	184	1,135
25～29歳	461,582	295,809	69.5	124,818	29.3	209	4,662
30～34歳	506,082	202,932	42.7	260,487	54.8	476	11,489
35～39歳	569,086	163,560	30.3	351,550	65.1	1,307	23,457
40～44歳	512,064	117,887	24.2	336,172	69.0	2,696	30,637
45～49歳	437,902	82,638	19.8	295,863	71.0	4,929	33,316
50～54歳	360,094	51,533	14.9	254,407	73.6	8,572	31,194
55～59歳	373,592	42,919	12.0	264,924	73.8	16,901	34,311
60～64歳	456,249	45,123	10.3	314,800	71.7	37,116	42,238
65～69歳	406,610	33,132	8.5	263,807	67.6	60,625	32,401
70～74歳	356,256	25,127	7.4	205,335	60.4	87,038	22,379
75～79歳	308,057	21,810	7.5	139,716	48.0	114,022	15,358
80～84歳	223,315	16,311	7.9	66,474	32.0	115,315	9,642
85歳以上	216,490	10,612	5.5	23,185	12.0	152,296	7,062

注1) 総数には、配偶関係不詳を含む。

2) 未婚率は、15歳以上人口に占める未婚者の割合をいう。

3) 有配偶率は、15歳以上人口に占める現在配偶者のいる者の割合をいう。

2 世帯について

600万世帯を超える
単独世帯が増加

(1) 総世帯

東京都の総世帯数は、6,393,768世帯で、前回調査に比べ502,972世帯(8.5%)増加し、600万世帯を初めて超えた。

一般世帯数は、6,382,049世帯で、前回調査より634,589世帯(11.0%)増加している。

また、一般世帯人員は、12,978,624人で、前回調査より732,210人(6.0%)増加している。

一般世帯の1世帯当たりの人員は、2.03人で、前回調査の2.13人から0.1人減少しており、全国で最も少ない。地域別にみると、区部及び島部で1.95人と2人を下回っている。(表7、8)

表7 世帯の種類別世帯数及び一般世帯人員

単位：世帯、人、%

年次	世帯数			一般世帯人員	一般世帯の 1世帯当たり 人員
	総数	一般世帯	施設等の世帯		
平成22年	6,393,768	6,382,049	11,719	12,978,624	2.03
平成17年	5,890,796	5,747,460	10,210	12,246,414	2.13
増減数	502,972	634,589	1,509	732,210	△ 0.10
増減率	8.5	11.0	14.8	6.0	△ 4.7

注) 平成17年の総数には、世帯の種類不詳を含む。

表8 地域別一般世帯の1世帯当たり人員

単位：世帯、人

区分		総数	区部	市部	郡部	島部
平成22年	一般世帯数	6,382,049	4,531,864	1,815,637	20,909	13,639
	一般世帯人員	12,978,624	8,852,324	4,044,063	55,617	26,620
	一般世帯の 1世帯当たり人員	2.03	1.95	2.23	2.66	1.95
平成17年	一般世帯数	5,747,460	4,024,884	1,689,131	19,840	13,605
	一般世帯人員	12,246,414	8,267,321	3,895,332	56,140	27,621
	一般世帯の 1世帯当たり人員	2.13	2.05	2.31	2.83	2.03

(2) 一般世帯の家族類型

一般世帯を世帯主と世帯員との続き柄で区分した家族類型別にみると、単独世帯が 2,922,488 世帯、親族のみの世帯が 3,356,744 世帯、非親族を含む世帯が 81,506 世帯となっている。

単独世帯は、前回調査と比べ、478,343 世帯(19.6%)増加しており、一般世帯に占める割合は 42.5%から 45.9%に上昇している。(表 9、図 7)

表 9 世帯の家族類型別一般世帯数

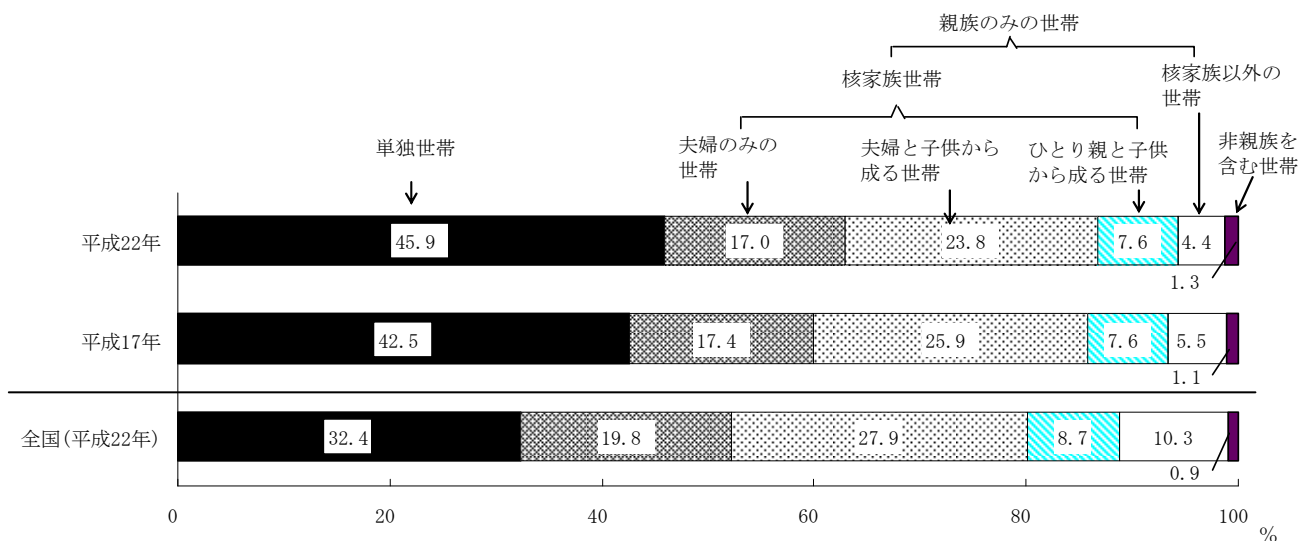
単位：世帯、%

家族類型	平成 22 年		平成 17 年		増減数	増減率	全国(平成22年)	
	総数	構成比	総数	構成比			総数	構成比
総数	6,382,049		5,747,460		634,589	11.0	51,842,307	
単独世帯	2,922,488	45.9	2,444,145	42.5	478,343	19.6	16,784,507	32.4
親族のみの世帯	3,356,744	52.8	3,241,691	56.4	115,053	3.5	34,515,547	66.7
核家族世帯	3,078,860	48.4	2,923,698	50.9	155,162	5.3	29,206,899	56.4
夫婦のみ	1,081,892	17.0	999,888	17.4	82,004	8.2	10,244,230	19.8
夫婦と子供	1,516,499	23.8	1,487,408	25.9	29,091	2.0	14,439,724	27.9
ひとり親と子供	480,469	7.6	436,402	7.6	44,067	10.1	4,522,945	8.7
核家族以外の世帯	277,884	4.4	317,993	5.5	△ 40,109	△ 12.6	5,308,648	10.3
非親族を含む世帯	81,506	1.3	61,624	1.1	19,882	32.3	456,455	0.9

注 1) 平成17年の数値は、平成22年国勢調査において家族類型の定義が変更されたことに伴い、組替えを行っている(用語の解説 22ページ「II世帯の家族類型」を参照)。

2) 平成22年の総数には、世帯の家族類型不詳を含む。

図 7 一般世帯の家族類型別割合



(3) 高齢世帯員のいる世帯

一般世帯のうち高齢世帯員(65歳以上)のいる世帯は、1,837,074世帯で、前回調査と比べ223,353世帯(13.8%)の増加となり、一般世帯に占める割合は28.8%となった。

家族類型別にみると、単独世帯が622,326世帯で最も多く、前回調査と比べ123,883世帯(24.9%)増加し、次いで夫婦のみ世帯の516,475世帯であった。(表10)

表10 世帯の家族類型別高齢世帯員のいる一般世帯数

単位：世帯、%

家 族 類 型	平成22年		平成17年		増 減 数	増 減 率
	総 数	一般世帯総数に占める割合	総 数	一般世帯総数に占める割合		
一 般 世 帯 総 数	6,382,049		5,747,460		634,589	11.0
高齢世帯員のいる世帯総数	1,837,074	28.8	1,613,721	28.1	223,353	13.8
単独世帯	622,326	9.8	498,443	8.7	123,883	24.9
親族のみの世帯	1,201,655	18.8	1,105,960	19.2	95,695	8.7
核家族世帯	999,624	15.7	877,096	15.3	122,528	14.0
夫婦のみ	516,475	8.1	463,350	8.1	53,125	11.5
夫婦と子供	269,823	4.2	232,254	4.0	37,569	16.2
ひとり親と子供	213,326	3.3	181,492	3.2	31,834	17.5
核家族以外の世帯	202,031	3.2	228,864	4.0	△ 26,833	△ 11.7
非親族を含む世帯	13,093	0.2	9,318	0.2	3,775	40.5

注) 高齢世帯員とは、65歳以上の世帯員をいう。

(4) 高齢夫婦世帯

高齢夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上で他の世帯員がいない世帯)は、485,749世帯で、一般世帯総数に占める割合が7.6%となった。

高齢夫婦世帯の増加率が最も高かった地域は、郡部で30.2%であった。(表11)

表11 地域別高齢夫婦世帯数

単位：世帯、%

区 分	総 数	区 部	市 部	郡 部	島 部
平成22年					
一 般 世 帯 総 数	6,382,049	4,531,864	1,815,637	20,909	13,639
高 齢 夫 婦 世 帯	485,749	309,839	171,668	2,533	1,709
(一般世帯総数に占める割合)	(7.6)	(6.8)	(9.5)	(12.1)	(12.5)
平成17年					
一 般 世 帯 総 数	5,747,460	4,024,884	1,689,131	19,840	13,605
高 齢 夫 婦 世 帯	432,031	284,337	144,066	1,945	1,683
(一般世帯総数に占める割合)	(7.5)	(7.1)	(8.5)	(9.8)	(12.4)
高 齢 夫 婦 世 帯 の 増 減 数	53,718	25,502	27,602	588	26
高 齢 夫 婦 世 帯 の 増 減 率	12.4	9.0	19.2	30.2	1.5

(5) 高齢単独世帯

高齢単独世帯（一人暮らし 65 歳以上人口）は 622,326 世帯で、前回調査と比べ、123,883 世帯（24.9%）増加し、一般世帯総数の 9.8%を占めている。（表 10、12）

表 12 男女別高齢（65 歳以上）単独世帯数

単位：世帯、%

区 分		総 数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
平成22年							
	総 数	622,326	156,767	142,445	136,304	105,636	81,174
	男	198,645	71,639	51,514	37,666	22,839	14,987
	女	423,681	85,128	90,931	98,638	82,797	66,187
平成17年							
	総 数	498,443	126,691	124,995	111,306	78,908	56,543
	男	157,967	53,820	41,073	30,169	18,325	14,580
	女	340,476	72,871	83,922	81,137	60,583	41,963
増 減 数	総 数	123,883	30,076	17,450	24,998	26,728	24,631
	男	40,678	17,819	10,441	7,497	4,514	407
	女	83,205	12,257	7,009	17,501	22,214	24,224
増 減 率	総 数	24.9	23.7	14.0	22.5	33.9	43.6
	男	25.8	33.1	25.4	24.9	24.6	2.8
	女	24.4	16.8	8.4	21.6	36.7	57.7

3 住居の状況について

持ち家の割合は 46.6%と全国で最も低い
 共同住宅の割合は 67.7%と全国で最も高い

(1) 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数

東京都で住宅に住む一般世帯数は 6,288,214 世帯であった。

これを住宅の所有関係別にみると、持ち家が 2,927,775 世帯(構成比 46.6%)と最も多く、次いで民営の借家の 2,533,628 世帯(同 40.3%)などとなっている。

前回調査と比べると、民営の借家は 374,319 世帯(17.3%)、持ち家は 262,666 世帯(9.9%)それぞれ増加している。

なお、持ち家の割合 46.6%は、全国で最も低い。

(表 13、図 8)

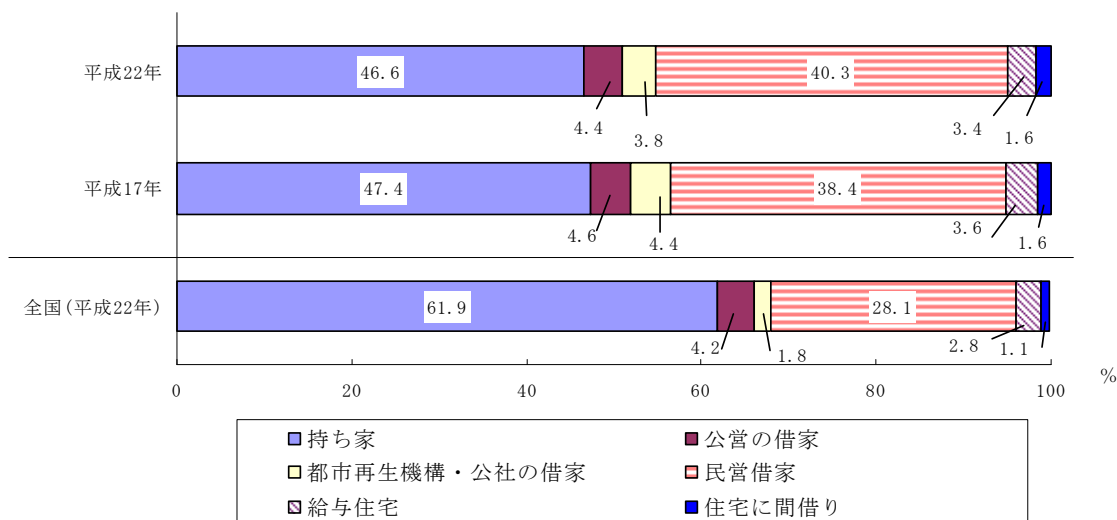
表 13 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数

単位：世帯、%

区分	総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・ 公社の借家	民営借家	給与住宅	住宅に 間借り
平成 22 年 (構成比)	6,288,214 (100.0)	2,927,775 (46.6)	275,872 (4.4)	236,748 (3.8)	2,533,628 (40.3)	210,748 (3.4)	103,443 (1.6)
平成 17 年 (構成比)	5,625,960 (100.0)	2,665,109 (47.4)	260,266 (4.6)	247,512 (4.4)	2,159,309 (38.4)	202,772 (3.6)	90,992 (1.6)
増減数	662,254	262,666	15,606	△ 10,764	374,319	7,976	12,451
増減率	11.8	9.9	6.0	△ 4.3	17.3	3.9	13.7
全国(平成 22 年) (構成比)	51,054,879 (100.0)	31,594,379 (61.9)	2,153,225 (4.2)	916,721 (1.8)	14,371,457 (28.1)	1,441,766 (2.8)	577,331 (1.1)

注) 住宅以外の建物に居住する一般世帯は含まない。

図 8 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯構成比



(2) 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別にみると、共同住宅が4,258,994世帯(構成比67.7%)と最も多く、次いで一戸建の1,923,456世帯(同30.6%)、その他の105,111世帯(同1.7%)の順となった。

前回調査と比べると、共同住宅は542,799世帯(14.6%)、一戸建は113,897世帯(6.3%)それぞれ増加している。なかでも、15階建以上の共同住宅は、80,127世帯(76.9%)と大幅に増加している。

なお、共同住宅の割合67.7%は、全国で最も高い。(表14)

表14 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

単位：世帯、%

区 分	総 数	一 戸 建	共 同 住 宅						そ の 他
			総 数	1・2階建	3～5階建	6～10階建	11～14階建	15階建以上	
平成22年 (構成比)	6,288,214	1,923,456 (30.6)	4,258,994 (67.7)	969,765 (15.4)	1,624,202 (25.8)	897,867 (14.3)	582,779 (9.3)	184,377 (2.9)	105,111 (1.7)
平成17年 (構成比)	5,625,960	1,809,559 (32.2)	3,716,195 (66.1)	923,017 (16.4)	1,472,888 (26.2)	732,924 (13.0)	483,116 (8.6)	104,250 (1.9)	100,206 (1.8)
増 減 数	662,254	113,897	542,799	46,748	151,314	164,943	99,663	80,127	4,905
増 減 率	11.8	6.3	14.6	5.1	10.3	22.5	20.6	76.9	4.9
全国(平成22年) (構成比)	51,054,879	28,424,992 (55.7)	21,224,628 (41.6)	5,974,933 (11.7)	8,153,716 (16.0)	4,230,355 (8.3)	2,173,714 (4.3)	691,870 (1.4)	1,401,936 (2.7)

注1) 住宅以外の建物に居住する一般世帯は含まない。

2) 平成22年の総数には住宅の建て方不詳を含み、共同住宅総数には建物の階数不詳を含む。

3) その他とは、長屋建住宅等をいう(用語の解説24ページ「Ⅲ住宅の建て方ー3その他」を参照)。